
「レコフM&Aデータベース」のご案内

株式会社レコフデータ

はじめに

株式会社レコフデータは、1985年以降のM&Aデータを構築しています。

1995年に日本で唯一のM&A月間専門誌「マール」を発行し、M&A業務に携わる方々、企業経営者などに広く読まれるところとなりました。

2006年には、「マールM&AデータCD-ROM」を発売。さらに、2008年10月には、CD-ROMにデイリー更新機能などを付けた「マールM&Aデータ デイリー版」を発売いたしました。

2010年5月、これらのCD-ROMをウェブに移行し、内容的にも更にバージョンアップした「レコフM&Aデータベース」を発売し、これからのM&A戦略づくりやM&A市場の実証研究の分析ツールとしてご活用いただいております。

低迷し続けていた日本企業のM&A件数は2012年に、2006年以来6年ぶりに反転し、M&Aマーケットの回復はほぼ確実となりました。海外M&Aは、成長市場である新興市場の獲得に向けて引き続き堅調に推移し、国内でも構造強化に向けた国内再編(IN-IN)が本格化してきています。

このM&Aマーケットの転換期に、皆様方の業務や研究にさらにお役に立つべく、2013年4月に「レコフM&Aデータベース」をバージョンアップいたしました。

「レコフM&Aデータベース」とは

M&Aは、今や業界再編・業態変革、事業・企業の再生・活性化の手段として欠かせない手法のひとつになっています。

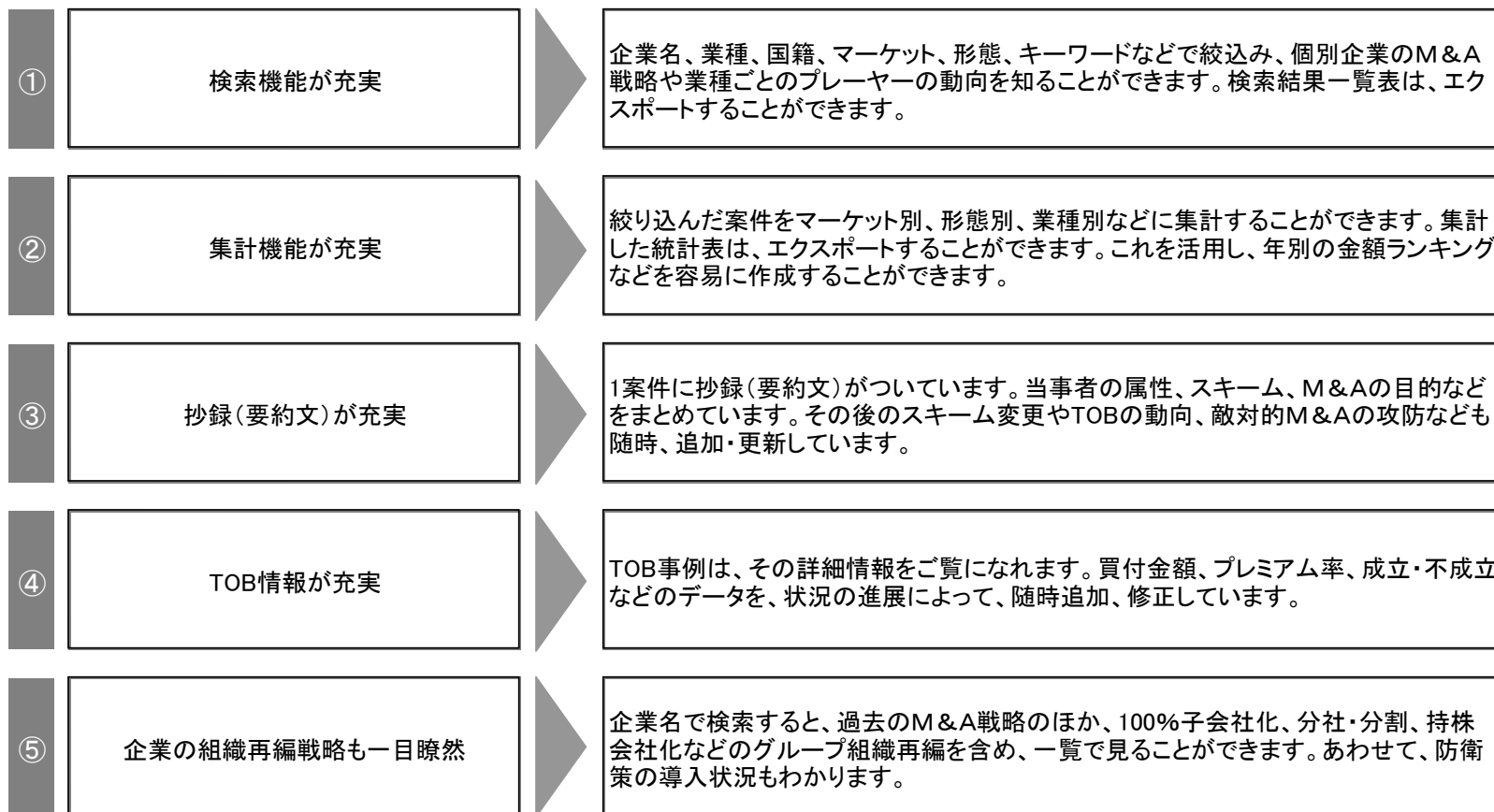
「レコフM&Aデータベース」は、日本企業のM&Aをどこよりも網羅的に、即日性をもって構築している日本で最も信頼性の高いデータベースです。我が国のM&A統計として官公庁に多数採用されています。

抄録(要約文)は、1案件ごとに時の「キーワード」などを埋め込んで簡潔にまとめてあり、当事者の概要、スキーム、M&Aの目的などを一目瞭然で理解できます。さらに、1つの案件を、マーケットや形態、当事者の業種、国籍、海外の地域別、都道府県別など、多くの項目で分類しているため、様々な角度で分析することができます。

また、作成したデータにその後のスキームの変更やTOBの動向、敵対的M&Aの攻防なども随時、追加・更新しており、案件の顛末が把握できます。

日本のM&A市場、業界再編動向、企業戦略などの分析ツールとして、M&A業務に携わる方々、企業経営者、研究者や政策担当者の必携品です。

「レコフM&Aデータベース」の特長



※「防衛策データ」機能は追加オプションです。詳しくは、「ベーシック版と追加オプション」をご覧ください。

商品情報 — 収録データ —

		データタイトル	内容	
	M&Aデータ	M&A	M&Aとは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く	
		グループ内M&A	日本企業が当事者となるM&Aのうち、当事者が親会社と子会社、または筆頭株主と関連会社の関係にあるなど、意思決定の主体が実質的に同一とみられるもの。ただし、当事者1、当事者2とも上場企業同士の場合はM&Aデータとする	
ベーシック版	M&A関連データ	子会社株式取得	100%化	すでに50%超出資または子会社化している会社を100%子会社するもの
			買い増し	すでに50%超出資または子会社化している会社の株式を買い増しするもの
	分社・分割	企業が、事業を分社したり、会社分割制度を利用して新設会社に事業を移管したりするもの		
	持株会社	企業が、株式移転、会社分割制度などを利用して、持株会社を設立するもの		
	外国企業	日本法人	外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となるM&A	
		日本企業資本参加	日本企業が資本参加している外国企業が当事者となるM&A	
		外国企業株式売却	日本企業が資本参加している外国企業の株式の売却	
オプション	防衛策データ	上場企業が会社法(旧商法会社編を含む)の仕組みを利用して構成した防衛策を取り上げる。事前警告型、信託型ライツプラン、その他に分類する。導入時や発動時の手続き、対抗措置の内容などをまとめている		

収録項目

企業名、国籍、所在地、業種、上場、未上場など(上場の場合、株式市場、証券コード)、マーケット、形態、金額、出資比率、ディールの要約など

商品情報 — ベーシック版と追加オプション —

ベーシック版

M&Aデータ、グループ内M&Aデータ、M&A関連データ(100%子会社化データ、分社・分割データ、持株会社データなど)を収録

収録対象:1996年-2017年約6万6,000件に、2018年1月以降の新規データを毎月更新しています

さらに、ベーシック版にオプション機能を追加することができます

[1] デイリー更新機能	データを日次で更新します 新規データ 3営業日後に更新します 追加データ 1営業日後に更新します
[2] 抄録コピー機能	抄録(要約文)をコピーすることができます 必要な文章をお手元の資料などに貼り付けることができます
[3] 防衛策データの追加収録 (約1,100件)	防衛策データを追加収録します

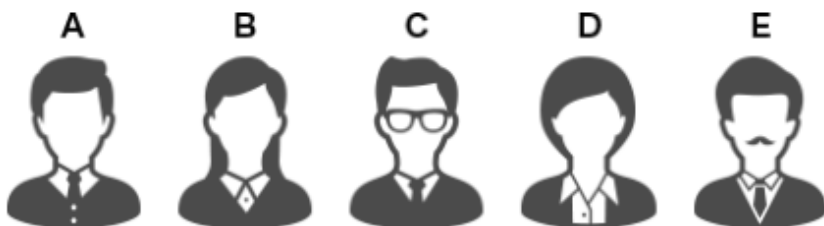
商品情報 — 契約料について —

ベーシック版（1ID）年間基本契約料

<参考> ご利用登録者数5人まで

1ID : 864,000円～（消費税込み）

例：登録者数 5人までの場合



共通の1ID (XXXXXXXXXXXXXXXX)
使用する5人を予め登録する必要があります。



1人のみ使用可能です。
使用中、他の4人は使用できません。

オプション（別途有料）

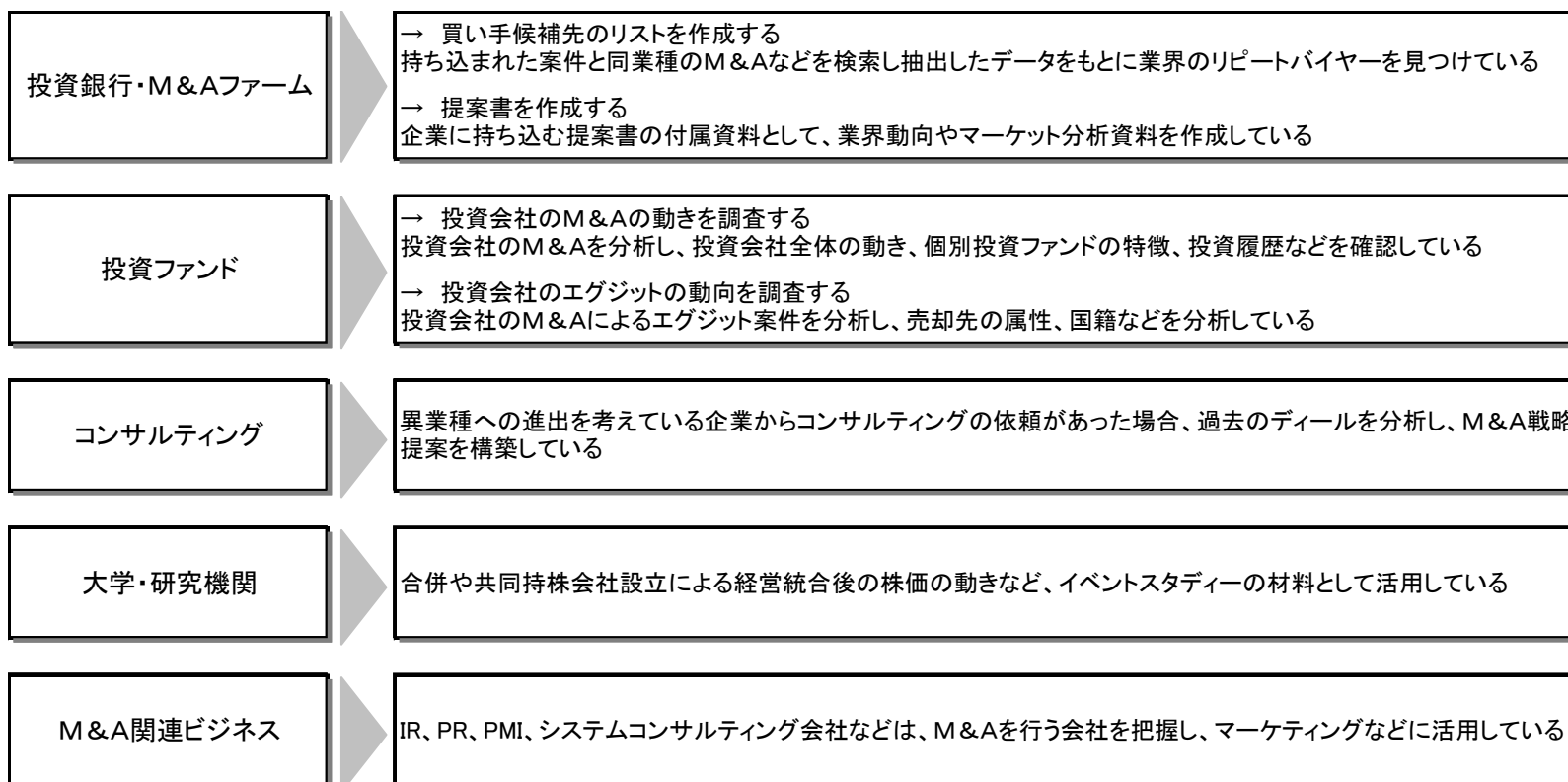
デイリー更新機能

抄録コピー機能

防衛策データの追加収録

※ 詳しい料金については担当者までお問合せ下さい。 Tel: 03-3221-4910

商品情報 — 主な活用事例 —



【お問い合わせ先】

株式会社レコフデータ

<https://www.marr.jp/recofdb.html>

営業担当者：重田、五頭(ごとう)、長谷川

TEL：03-3221-4910

mail：madb@recofdata.co.jp

ご参考資料
主要機能のご紹介

主要機能 — 検索機能 —

■ 検索条件指定画面

金額規模での検索が可能です
(解消案件も対象)

■ キーワード AND OR

<input type="checkbox"/> TOB (日本で届出)	<input type="checkbox"/> 化粧品・トイレットリー
<input type="checkbox"/> TOB (海外)	<input type="checkbox"/> 投資会社
<input type="checkbox"/> 株式移転	<input type="checkbox"/> ファンド売却
<input type="checkbox"/> 株式交換	<input type="checkbox"/> 対外的M&A
<input type="checkbox"/> 会社分割	<input type="checkbox"/> 後継者難
<input type="checkbox"/> MBO	<input type="checkbox"/> 破たん
<input type="checkbox"/> 非上場化	<input type="checkbox"/> 解消
<input type="checkbox"/> 株式持ち合い	<input type="checkbox"/> コンビニエンスストア
<input type="checkbox"/> 合併解消 (or共同出資解消)	<input type="checkbox"/> ホテル・旅館
<input type="checkbox"/> DES (債務の株式化)	<input type="checkbox"/> 広告
	<input type="checkbox"/> 学習塾・専門学校
	<input type="checkbox"/> 人材派遣
	<input type="checkbox"/> 介護・医療サービス

※TOB案件の検索方法は、キーワードで「TOB(日本で届出)」「TOB(海外)」のOR検索が可能です

- 業種
- 株式市場
- 国籍
- 所在地



国籍や、アジアなど国地域別検索が可能です

マール40分類、東証33分類での検索が可能です

株式市場での検索が可能です

都道府県別、地方別検索が可能です

主要機能 — 検索機能 —

■ データ一覧画面など

検索条件指定 > データ一覧 更新日: 2013/02/06

クイック検索 AND OR データ集計 一覧表示

条件変更

検索結果は **2858** 件です。 全件選択 全件クリア エクスポート 詳細表示

抄録	データ種別	公表日など	当事者1	当事者2	形態a
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/01	アパネット	イー・グレイション	買収
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/04	アパコ (アパコ) 日本法人	VSN (SBIキャピタル [SBIホールディングス] 運営ファンド) など投資先	買収
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/04	リクルート	アパコ・アパコ・リクルート・アパコ (ARA) 、アパコ・アパコ・リクルート・アパコ (ARE)	買収
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/04	エンロン・キャピタル3号投資事業組合など (エンロン・キャピタル運営ファンド)	ミニット・アパコ・アパコ (CVCアパコ・アパコ) <CVCキャピタル・パートナーズグループ> 投資先	買収
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/04	大塚ダイカリング (OMD) [大塚ホールディングス]	イー・エントスビー	資本参加
<input type="checkbox"/>	グループ内	2012/01/04	松山パルカ [松山]	松山松阪 [松山パルカ]	合併
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/05	日本化薬	イルフォード	事業譲渡
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/05	三菱商事、スアリ (受け皿会社: MC A Phosphates Pte. Ltd.)	フォスファック (パルカ子会社)	資本参加
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/05	日本書道	アパコ (MSSA持株会社)	買収
<input type="checkbox"/>	グループ内	2012/01/05	東麗先端材料研究開発 (中国) (TARC) (東麗孫会社)	東麗繊維研究所 (TFRC) (東麗子会社)	事業譲渡
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/05	ギアソニック	わかちなど	資本参加 <small>株</small>
<input type="checkbox"/>	M&A	2012/01/05	わかち	ギアソニック	資本参加 <small>株</small>

全件選択 全件クリア エクスポート 詳細表示

データ一覧画面や集計画面など各画面の左部分にある条件変更エリアで絞り込みや条件の変更が可能です

データ一覧画面や集計画面など各画面から新規検索が可能です

同一条件で、データ一覧画面や集計画面への移動が可能です
検索条件を登録したり、呼び出すことが可能です

主要機能 — 案件情報 —

■ データ一覧画面

検索結果は 2858 件です。

抄録	データ種別	公表日など	当事者 1	当事者 2	形態 a
	グループ内	2012/10/10	1st&7-Eleven(7-Elevenインクス)	7-Eleven(7-Elevenインクス)	合併
	M&A	2012/11/20	1st&7-Eleven	Skeed	資本参加
	グループ内	2012/08/10	21LADY	雷門TP[21LADY]	合併
	M&A	2012/01/31	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	カスマート	事業譲渡
	M&A	2012/06/18	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	ストアVeeガ-	事業譲渡
	M&A	2012/06/26	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	Open Pantry Food Marts of Wisc	事業譲渡
	M&A	2012/08/15	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	7-E	事業譲渡
<input checked="" type="checkbox"/>	M&A	2012/08/22	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	Prima Marketing LLC	事業譲渡
	M&A	2012/10/15	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	EZ Energy USA, Inc., Handle M	事業譲渡
	M&A	2012/11/14	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	ファストトラック	事業譲渡
	M&A	2013/01/05	7-Eleven, Inc.(7-Eleven・インク)	CLT-1	事業譲渡
	M&A	2012/03/18	ACAインバスタメント・アドバイザー・リストラナ	良品計画	資本参加

全件選択 全件クリア

エクスポート 詳細表示

案件をダブルクリックするか、抄録ボタンをクリック

データのエクスポートが可能です

Excel spreadsheet showing the exported data from the RECOF system. The columns include 'データ種別', '公表日', '当事者 1', '当事者 2', and '形態 a'. The data is sorted by '公表日' in descending order.

各項目でのソートが可能です

■ データ詳細情報画面

検索条件指定 - データ一覧

クイック検索: [フリーワードを入力。新規検索を行います。]

AND OR 検索 一括表示

更新日: 2013/01/31

詳細情報 (3 / 56)

<M&A>グループ

▼当事者 1: 7-Eleven(7-Eleven・インク) / サービス業 / 米国企業 / 7-Eleven(7-Eleven・インク)

▼当事者 2: 7-Eleven(7-Eleven・インク) / サービス業 / 米国企業 / 7-Eleven(7-Eleven・インク)

対価: IN-IN 買収

日付: 2012/01/27 金額: 166百万円 出資比率: 0-55.58 権利日: 2012/02/28

▼取引優先: 7-Eleven(7-Eleven・インク)

※詳細情報は「案件33分帳」です。

T08詳細

不動産物収集、結算の新東宝開発(千葉東松戸市)などを傘下にもつ新東宝グループ(再)の代表者である吉野勝秀氏は、東証「ア-」上場で不動産業のT08により買収する。同社取締役役員は賛同している。同社は時価総額が東証の上場廃止基準に達しており、また事業年度終了時に売上高の9割に達しない可能性がある。創業者の吉田典久氏は経営責任を取り、代表取締役と取締役を辞任した。取締役は会社の解散を決議していた。そのため、東証の監視長柄(確定)に認定されるとともに、時価総額による上場廃止に併存する期前入りしている。買付予定数は、今後上場を維持する方針で、T08成立後も必要に応じて追加的な資金支援を行うことを意図しており、上限を29万2680株(買付け専断)における所有割合60%とする。また、水田氏と同氏が代表取締役を務める7-Eleven(7-Eleven・インク)55.56%)を下回る。買付価格は1株61円、過去3月の終値440円に対し、13.8%のプレミアムを付ける。買付期間は1月27日-2月23日までの20営業日、金額は最大約1億7900万円、7-Eleven(7-Eleven・インク)に追加する。吉野氏は、都心3区(千代田区、中央区、港区)の不動産事業に強みを持つ。吉野氏は、不動産投資に関するノウハウ、不動産物件情報の共有などで、T08の事業を拡大できるを判断した。東証は1月26日、7-Eleven(7-Eleven・インク)の解散を継続したほか、T08成立後に買収的な買収会社ではないと認められるとして「数ヶ月間」に入る見込みと発表した。★F+追加 2012/02/24 T08の結果、27万1126株の応募があった。買付金額は約6600万円、出資比率は議決権で7-Eleven(7-Eleven・インク)に55.58%となった。出資比率を60%から55.58%、金額を1億7900万円から1億6600万円に修正。

閉じる 抄録コピー

指定市場 指定 全件選択 全件クリア エクスポート 詳細表示

「抄録コピー」ボタンをクリックすると抄録内容がクリップボードに保存されます(コピーされます)

詳細情報画面でもデータを選択チェックが可能
選択チェックは一覧に引き継がれます

「<(前へ)」「>(次へ)」ボタン追加、
前後の案件を表示します

※「抄録コピー」機能は追加オプションです。詳しくは、「ベーシック版と追加オプション」をご覧ください

主要機能 — PDF作成機能 —

■データ詳細表示画面

検索条件指定 > データ一覧 > 詳細表示 更新日: 2013/02/15

クイック検索 AND OR データ集計 一覧表示

全 2941 件中 1~50 を表示しています。

戻る 全件選択 全件クリア

<M&Aデータ>		IN-IN	買収	日付	金額	出資比率	有効日
<input type="checkbox"/>	▼当事者1 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 未上場など /			2012/01/01		0→100	
	▼当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 未上場など / I・クエイオ						

選択PDF作成 PDF 全件PDF作成 PDF ← 前の50件 次の50件 →

IT企業向け経営支援・営業支援、ソフト開発のアドネット(東京)は、システム開発・保守事業などのI・クエイオ(同)を2011年12月に買収した。全株式を取得した。これに伴い、同社の子会社で同業のユー・アイ・ソリューションズ(UIS)は孫会社となった。I・クエイオは1990年設立、アドネットはI・クエイオの安定したシステム開発事業やUISの基盤系などの技術力を取り込む、グループの提案力の強化・発展、事業運営の効率化を目指す。顧客に高品質なシステムサービスを提供する。(発表は2011年12月19日)

<M&Aデータ>		OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率	有効日
<input type="checkbox"/>	▼当事者1 SUI / 東京都 / サービス / 未上場など / アテコ (アテコ日本法人)			2012/01/04	9,100百万円	0→100	
	▼当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場など / VSN (SBIホールディングス) 運営アテコなど投資先						

選択PDF作成 PDF 全件PDF作成 PDF ← 前の50件 次の50件 →

人材派遣世界最大手のアテコは、日本法人のアテコ(東京)を通じて、技術者派遣のVSN(同)を3月中をめどに買収する。SBIホールディングスの傘下のSBIホールディング(同)が運営するアテコなどから約91億円(9000万10)で全株式を取得する。VSNは売上高約158億円、従業員約2400人。技術者を正社員として雇用し、企業に派遣する「常用雇用型」の派遣を手がける。ジャストシステムに上場していたが、経営陣がSBIホールディングの運営アテコなどと共同でMBOを実施し、2011年1月に非上場化していた。技術者派遣の売上高合計は300億円弱となり、最大手のメテックに次ぐ規模となる。アテコは、世界で2番目の規模を誇る日本の人材サービス市場で専門性に特化したサービスを拡大する。将来的にはアジアを中心とする各国で技術系人材サービスのネットワークを拡大する。

<M&Aデータ>		IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率	有効日
<input type="checkbox"/>	▼当事者1 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 未上場など /			2012/01/04	31,857百万円	0→100	2011/12/30

戻る 全件選択 全件クリア

選択PDF作成 PDF 全件PDF作成 PDF ← 前の50件 次の50件 →

データを選択してPDFを作成したり、全件PDFの作成が可能です(300件まで)

選択PDF作成のチェックは、次ページにもひきつがれます(ページまたぎが可能)
チェックは検索結果全体に反映されます(300件まで)

主要機能 — TOB案件情報 —

■ データ一覧画面

案件名	当事者1	当事者2	形態	形態	TOB	株取得
NTTデータ	NTTデータ	NTTデータ	買収	TOB+少数株主排除<全部取得事項>	→ TOB	対馬徳昭氏
高野勝秀氏(新東京グループ代表者)	NTT		買収	TOB	→ TOB	
投資事業有限責任組合「NTTデータ」	NTTデータ	NTTデータ	買収	TOB+少数株主排除<全部取得事項>	→ TOB	須田忠雄元会 力社長
NTTデータ	NTTデータ	NTTデータ	買収	TOB+少数株主排除<全部取得事項>	→ TOB	NTTデータ
NTTデータ	NTTデータ	NTTデータ	買収	TOB+少数株主排除<全部取得事項>	→ TOB	日本証券金融

「TOB」のアイコンをクリックするとTOB案件詳細画面が表示されます

■ TOB案件詳細画面

検索条件指定 > データ一覧 > TOB案件詳細

クイック検索 AND OR データ集計 一覧表示

戻る 案件内容も一緒に表示されます

更新日: 2013/02/01

インポート CSV EXCEL

<M&Aデータ>

▼当事者1 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 東証1部 / 9613

NTTデータ

▼当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 東証1部 / 3820

JBISデータ

▼対価

IN-IN 買収

日付	金額	出資比率	有効日
2012/01/31	9,980百万円	1.33→72.80→80.11	2012/08/01

(TOB+少数株主排除<全部取得事項:友好株主残存>)

NTTデータは、日本電子計算（東京）、日本証券代行（同）を傘下にもつ東証1部上場のJBISデータをTOBにより買収する。現在1.33%保有している。32.27%を保有する筆頭株主の日本証券金融は12.38%を応募し、19.89%を継続保有する。同社と合わせて全株式を取得する完全支配化を目指す。JBISHDの取締役会は賛同している。買付予定数は3219万5250株（買付け開始の所有割合100%）。TOB成立後の所有割合が過半数となるよう1500万0701株を下回らず

コピー

※ 左から右へ時系列に並んでいます。変更がある項目には網掛け表示をしています。

データ作成・更新日	2012/01/31	2012/03/17	2012/05/15
終了日	2012/03/16	2012/03/16	2012/03/16
日数		33	33
対象会社意見 公告時点	賛同	賛同	賛同
意見表明報告書 その他	賛同	賛同	賛同
応募推奨の状況			
成立/不成立/撤回		成立	成立
買付株数		23,318,401	23,318,401
達成率 (%)	0.0	72.4	72.4
買付金額結果再出ベース (百万円)		7,228	7,228
買付金額結果公表ベース (百万円)			
買付後所有株式総数			

ディールの履歴が追加され、TOBのプロセスがわかります
また、変更があった項目は一目で分かるように、色が付いています

主要機能 — エクスポート機能 —

■出力項目選択画面

出力しない項目

出力する項目

※ctrlキーまたはshiftキーにより複数選択可能です。選択した項目の移動はドラッグ&ドロップでも可能です。

× 閉じる

エクスポート

CSV

EXCEL

出力項目を自由に選択できます
項目の選択は、ドラッグ&ドロップでも可能です
出力項目の並び替えも可能です

CSV/EXCEL形式の選択ができます

検索時に選択した業種(マール40分類 or 東証33分類)での
エクスポートが可能です

データ公表日など	当事者1	当事者2	形態a	形態b
2012/1/29	三菱重工	住友商事	買収	合併分割
2012/1/29	三井物産	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割
2012/1/29	日立	日立	買収	合併分割

主要機能 — 集計機能 —

■集計条件指定画面

検索条件指定 > 集計条件指定 更新日: 2013/01/31

クイック検索 AND OR

条件変更 → 集計表示

検索結果は **2784** 件です。(防衛策データを除く)

検索結果を利用したデータ集計 (防衛策を除く)

集計内容 「M&A」「M&A関連」 マーケット別 ※1 形態別 ※1 金額規模別 ※1

当事者1業種別(マール40分類) ※2 当事者2業種別(マール40分類) ※2

当事者1業種別(業証33分類) ※2 当事者2業種別(業証33分類) ※2

当事者1都道府県別 ※2 当事者2都道府県別 ※2

当事者1地域国別 ※2 当事者2地域国別 ※2

TOB案件情報 ※1 TOB集計

当事者2が日本で退出の*1に7ヵ月未満(直近)> 当事者2が日本で退出の*1に7ヵ月未満(1ヶ月平均)

当事者2が日本で退出の*1に7ヵ月未満(3ヶ月平均) 当事者2が日本で退出の*1に7ヵ月未満(6ヶ月平均)

集計単位 件数 金額 (TOB集計の場合は買付金額)

期間区分 年別 四半期 月別

防衛策の集計 検索条件とは関係なく、全データから「防衛策を講入している社数」を集計します。(件数別、年別のみ)

集計内容 タイプ別 業種別

→ 集計表示

※1 分社・分割、持株会社を除く
 ※2 分社・分割の場合、「当事者1」は「本体企業」、「当事者2」は「分社企業」を表します。
 また、持株会社の場合、「当事者1」は「持株会社」、「当事者2」は「傘下企業」を表します。

■集計結果画面(マーケット別件数)

マーケット別集計 (件数, 年別) 再指定

戻る エクスポート CSV EXCEL

	IN-IN	IN-OUT	OUT-IN	内販企業	合計(件)
1996年	664	257	67	0	988
1997年	804	225	80	0	1,109
1998年	876	240	114	0	1,230
1999年	1,365	275	190	0	1,830
2000年	1,840	378	207	0	2,425
2001年	2,165	317	187	1	2,670
2002年	2,396	270	142	0	2,808
2003年	2,416	216	166	4	2,802
2004年	2,711	324	218	6	3,259
2005年	3,268	413	186	1	3,868
2006年	3,266	427	185	3	3,881
2007年	3,280	370	314	0	3,964
2008年	3,050	380	211	1	3,642
2009年	2,639	302	144	1	3,086
2010年	2,188	375	149	0	2,712
2011年	1,871	457	148	2	2,478
2012年	1,997	517	116	0	2,630
2013年01月01日~	107	35	12	0	154

戻る エクスポート CSV EXCEL

■集計結果画面(金額規模別件数)

金額規模別集計 (件数, 年別) 再指定

戻る エクスポート CSV EXCEL

金額	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1000億以上	3	7	9	21	27	22	14	1
500億以上1000億未満	4	4	9	22	17	10	8	1
100億以上500億未満	25	33	41	73	74	79	98	7
50億以上100億未満	25	21	31	49	64	66	67	5
30億以上50億未満	28	19	24	55	71	58	69	5
10億以上30億未満	58	65	78	106	176	176	195	20
1億以上10億未満	124	130	127	209	359	419	419	38
1億未満	62	65	74	102	163	225	238	25
公表なし	659	765	833	1,181	1,458	1,591	1,686	1,71
解消	0	0	4	12	16	24	14	2
合計(件)	988	1,109	1,230	1,830	2,425	2,670	2,808	2,80

集計結果をマーケット別件数や金額規模別件数などで表示することが可能です

主要機能 — TOB集計機能 —

■集計条件指定画面

検索条件指定 > 集計条件指定 更新日: 2012/12/14

クイック検索 AND OR データ集計 一覧表示

条件変更 集計 一覧 集計表示

フリーワード 検索結果を利用したデータ集計 (防衛策を除く)

会社名 集計内容 「M&A」/M&A関連

データ種別 マーケット別 ※1 形態別 ※1 金額規模別 ※1

M&A 当事者1業種別(マール40分頻) ※2 当事者2業種別(マール40分頻) ※2

M&A 当事者1業種別(東証33分頻) ※2 当事者2業種別(東証33分頻) ※2

マーケット 当事者1都道府県別 ※2 当事者2都道府県別 ※2

形態 TOB案件情報 ※1 TOB集計

キーワード 当事者2が日本で進出の「TOB率別<前日(直達)> 当事者2が日本で進出の「TOB率別(1ヶ月平均)

検索期間 当事者2が日本で進出の「TOB率別(3ヶ月平均) 当事者2が日本で進出の「TOB率別(6ヶ月平均)

2012/01/01~2012/11/30 公開日など

金額規模 集計単位 件数 金額 (TOB集計の場合は買付金額)

業種 期間区分 年別 四半期 月別

[東証33分頻] 防衛策の集計 検索条件とは関係なく、全データから「防衛策を導入している社数」を集計します。(件数別、率別のみ)

株式市場 集計内容 タイプ別 業種別

(当事者1) 上場 ※1 分社・分割、持株会社を除く

(当事者2) 上場 ※2 分社・分割の場合、「当事者1」は「本体企業」、「当事者2」は「分社企業」を表します。

国籍 また、持株会社の場合、「当事者1」は「持株会社」、「当事者2」は「傘下企業」を表します。

所在地 集計 一覧 集計表示

登録 呼出

■ TOB買付金額集計結果画面

	当事者2が日本で進出	当事者2が海外	合計 (百万円)
2001年	631,239	374,242	1,005,481
2002年	174,320	44,000	218,320
2003年	704,413	10,900	715,313
2004年	493,496	4,240	497,736
2005年	626,718	181,850	808,568
2006年	3,293,092	260,750	3,553,842
2007年	3,149,548	388,811	3,538,359
2008年	1,384,151	1,557,459	2,941,610
2009年	897,179	435,954	1,333,133
2010年	1,197,007	919,037	2,116,044
2011年	742,739	281,560	1,024,299
2012年	387,860	320,077	707,937
2013年01月01日~ 2013年02月01日	47,873	0	47,873
合計 (百万円)	13,729,635	4,778,880	18,508,515

■ TOBプレミアム率集計結果画面

プレミアム率	2012年01月01日~ 2012年11月30日	合計 (件)
120%以上	1	1
100%以上120%未満	3	3
80%以上100%未満	7	7
60%以上80%未満	20	20
40%以上60%未満	4	4
20%以上40%未満	2	2
0%以上20%未満	1	1
-10%以上0%未満	5	5
-20%以上-10%未満	0	0
-20%未満	0	0
その他不明	2	2
合計 (件)	45	45
プレミアム率平均(全体)(%)	45.0	45.0
プレミアム率平均(0%以上)(%)	51.9	51.9

TOBの集計結果を買付金額の合計やTOBプレミアム率別などで表示することが可能です

その他 — M&A関連ニュースを毎日配信 —

■ログイン画面

レコフM&A データベース
RECOF Mergers and Acquisitions Database

データ更新日

ベーシック版	デイリー版	公表アドバイザー情報
最終更新日：2018/04/13 次回更新予定日：2018/05/14	最終更新日：2018/04/20 ※2018/04/17までのデータを更新しました	最終更新日：2018/04/16 次回更新予定日：2018/05/17

M&A専門誌「MARR (マール)」最新号 最新号の目次

2018年5月号 283号 発売日：2018/04/16

特集：宮島座長が語る経産省「海外M&A研究会」報告書のポイント

【特集・編集長インタビュー】
宮島座長が語る経産省「海外M&A研究会」報告書のポイント ～海外M&Aを活用して成長を志向する日本企業を後押しする～
宮島 英昭（早稲田大学商学大学院教授・早稲田大学高等研究所所長/経済産業省「我が国企業による海外M&A研究会」座長）

【特集・視点】
「海外M&A研究会」報告書の公表に寄せて
玉井 裕子（長島・大野・常松法律事務所 パートナー）

M&A速報 more

- 2018-04-23 [楽天生命保険、第一生命HD<8750>と業務提携](#)
- 2018-04-23 [中小企業庁、2018年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表](#)
- 2018-04-23 [SI創業応援ファンド、アプリ分析支援事業などのフラーに出資](#)
- 2018-04-23 [トーカイ<9729>、ウェルファーから福祉用具貸与・販売事業を譲り受け](#)
- 2018-04-23 [武田薬品工業<4502>、Shire社に4回目の買収提案 1株当たり47ポンドに引き上げ](#)

M&A速報(毎日更新)

MARR Onlineトップページでご提供している「M&A速報」をご覧ください

レコフデータは1985年以降のM&Aデータベースを構築しています

MARR Online [マールオンライン]
M&A情報・データサイト

月刊マール コース・料金 サービス紹介 キャンペーン
会員登録 無料 ログイン

速報・トピックス マーケット動向 M&A戦略・実務 企業研究 座談会・インタビュー 視点・寄稿 スキルアップ講座 グラフ&データ セミナー

キーワード M&Aスキーム 企業価値評価・DD M&A法務
M&A労務 PMI M&Aリスク管理

ホーム > 速報・トピックス > M&A速報 > 2018年04月23日 (月)

M&A速報 2018年04月23日 (月)

- 楽天生命保険、第一生命HD<8750>と業務提携 10:50
- 中小企業庁、2018年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表 10:46
- SI創業応援ファンド、アプリ分析支援事業などのフラーに出資 10:35
- トーカイ<9729>、ウェルファーから福祉用具貸与・販売事業を譲り受け 10:25
- 武田薬品工業<4502>、Shire社に4回目の買収提案 1株当たり47ポンドに引き上げ 10:21

※閲覧にはMARR Online無料会員登録が別途必要です